

東京大学大学院農学生命科学研究科  
生圏システム学専攻（保全生態学研究室） 助教 公募

1	職名	助教
2	募集人数	1名
3	採用予定日	令和5年4月1日（予定）
4	任期	あり5年、再任可。ただし、1回限りとし、再任の場合の任期は5年以内）
5	勤務地	東京都文京区弥生1-1-1 弥生キャンパス
6	所属□	大学院農学生命科学研究科 生圏システム学専攻 保全生態学研究室
7	業務内容	<p>1) 研究領域：保全生態学            生物多様性保全、生態系管理、環境マネジメント全般に関わる研究、教育、社会発信を行う。以下にテーマの例を示す。            ・生態系管理・生物多様性保全のための多様な時間・空間スケール（遺伝子、個体群、群集、ランドスケープ等）での生態学的研究            ・生物多様性・生態系サービスのモニタリング・評価と持続的利用            ・生物多様性の主流化と自然共生社会の実現に向けた持続可能な社会—生態システムの解明と実践</p> <p>2) 担当予定授業科目：            学部：保全生態学実習            大学院：フィールド科学総論、保全生態学演習、生圏システム学実験・研究、保全生態学特別演習、生圏システム学特別実験・研究</p>
8	就業時間	専門業務型裁量労働制（1日7時間45分働いたものとみなされます。）
9	休日・休暇	土・日、祝日法に基づく休日、年末年始（12月29日～1月3日） 年次有給休暇、特別休暇、忌引休暇 等
10	給与	学歴・職務経験等を考慮して決定。昇給制度あり。 参考 博士修了/34万円～ 諸手当、賞与（年2回）、通勤手当（原則55,000円まで）の他、本学の定めるところによる。
11	社会保険等	文部科学省共済組合、厚生年金保険、雇用保険（法令の定めるところにより加入）
12	応募資格□	<p>1) 博士号取得者（または採用日までに取得見込の者）</p> <p>2) 保全生態学に関する研究領域で優れた研究業績を有する方</p> <p>3) フィールド研究の豊富な経験を有する方</p> <p>4) 当該専攻分野の教員と協力して、学部および大学院における教育・研究指導を積極的に行える方</p> <p>5) 上記7.2)の授業科目を担当可能な方</p>
13	提出書類	<p>1) 履歴書（東京大学統一履歴書を以下のURLからダウンロードし作成すること。）  <a href="https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html">https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html</a></p> <p>2) 研究業績目録（学位論文、原著論文、総説、著書、受賞、その他）</p> <p>3) 教育業績目録（担当授業科目、非常勤講師等）</p> <p>4) 社会貢献目録（学会活動、委員会活動等）</p> <p>5) これまでの研究・教育の概要（2000字程度）</p> <p>6) 今後の研究の方針ならびに抱負（2000字程度）</p> <p>7) 学部学生および大学院学生に対する教育方針（1000字程度）</p> <p>8) 自己の研究・教育経歴等について問い合わせることのできる方2名の氏名、所属・職名、連絡先（住所、電話、メールアドレス）</p> <p>9) 主要論文の別刷、3編以内（コピー可）</p>
14	応募締切	令和4年11月30日（水）必着

15	書類送付先 及び 問い合わせ先	書類選考の上、合格者に対し面接（令和4年12月17日を予定）を実施します。  〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1 東京大学大学院農学生命科学研究科 生圏システム学専攻 担当：大黒俊哉 TEL:03-5841-5051 E-mail: aokuro[at]mail.ecc.u-tokyo.ac.jp（[at]は@に置き換えてください）  上記の提出書類を1つのpdfファイルにまとめ、パスワードを設定した上で、ファイル転送サービスや共有サービス等を用いて送付のこと。そのうえで、表題を「応募書類（この括弧内に氏名）」としたメールで、応募書類を送付したことおよびファイルへのアクセス方法をご連絡ください。ファイルパスワードの連絡方法については応募者の判断に任せます。
16	試用期間	採用日から6ヶ月間
17	募集者名称	国立大学法人東京大学
18	その他	応募書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。 取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用しません。 東京大学は男女共同参画を推進しており、女性の積極的な応募を歓迎します。 外為法等の定めにより、採用時点で、海外との兼業や、外国政府等からの多額の収入がある場合、研究上の技術の共有が制限され、本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。このような場合、兼業等については、本学における研究上の技術の共有に支障のない範囲に留める必要があります。 英語の能力を考慮します。